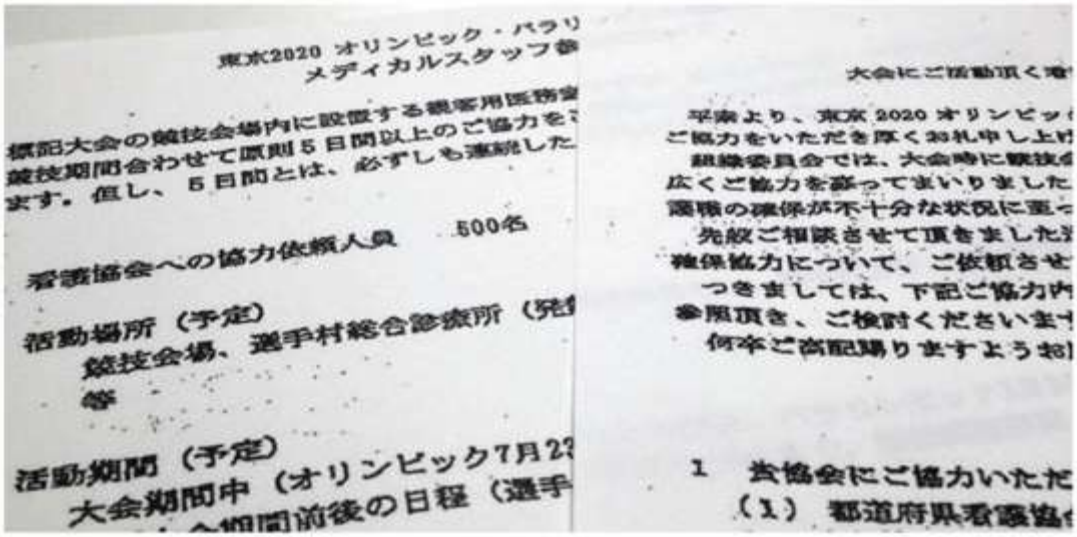
連載「五輪リスク」 ①コロナ拡大

東京五輪が社会のリスクに
今も続く医師、看護師の大量派遣依頼、現場は「不可能だ」

東京新聞 2021 年 5 月 1 日 配信


東京2020 オリンピック・パラリ
メディカルスタッフ
看護協会への協力依頼人員 500名
活動場所（予定）
競技会場、選手村総合診療所
活動期間（予定）
大会期間中（オリンピック7月2
大会期間前後の日程（選手
1 貴協会にご協力いただ
（1） 都道府県看護協

大会組織委員会が日本看護協会に協力を求めた文書

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、東京五輪・パラリンピックが社会の安全を脅かすリスクになっている。大会の意義に立ち返りながら「どうあるべきか」を問う。（臼井康兆、原田遼、藤川大樹、岡本太）

◆平身低頭のお願い文書

「新型コロナウイルス感染症等の感染拡大に伴い、看護職の確保が不十分な状況に至っております」 東京五輪・パラリンピックのため、大会組織委員会が日本看護協会へ送った4月9日付の文書。「大会にご活動頂く看護職の確保に関するご協力について」と題するA4、2枚を、本紙は入手した。 平身低頭、お願いや協力を依頼する文言が繰り返されていた。 組織委は、大会期間とその前後に計500人の看護職の派遣を依頼。条件は、1人当たり原則5日以上で、「早朝、深夜の場合あり」「飲食を提供予定（調整中）」と書かれている。 日本看護協会は本紙の取材に「組織委への回答を公表する予定はない」と言葉を濁した。

◆看護師「現場から送り込む余裕ない」

ある看護師は「資格を持ちながら離職している『潜在看護師』の活用を考えているのでは」と推測しつつ、「現場から看護師を送り込む余裕はない。もし動員したら、一般の診療に影響が出る恐れがある」と心配した。 大会に必要な医療スタッフは当初、約1万人が見込まれた。競技場や選手村などに1日当たり最大で医師約300人、看護師約400人が必要という。

◆都医師会の理事「ワクチンで手いっぱい」

真夏の大会では、熱中症も懸念される。東京都医師会は、競技場とは別に、最寄り駅と競技場間に設けられる救護所用に、延べ1000人の派遣を都から求められている。都医師会の新井悟理事は「地域の医師はワクチン接種で手いっぱいだ。医師資格を持つ自衛官にも接種を頼むくらい人手が足りないのに、派遣は不可能だ」と首を振る。

東京都医師会の新井悟理事

満員の観客か、50％か、無観客か。大会は、競技場にどのくらいの人数を入れるかが決まっていない。新井理事は、観客数に応じて必要な医療従事者の人数を割り出すのではなく、まず確保できる医療従事者の人数を確定させて、それに応じて観客数を決めるべきだと提案している。「逆にしないといけないんだ」

◆橋本会長「無観客も覚悟」

大会に参加する選手は、五輪で約1万1000人、パラリンピックで約4400人。これに、5万人超の国際競技団体や海外メディアの関係者らが加わり、観客は最大で約1000万人に上る。 組織委は「安全・安心な大会」を掲げ、感染対策に万全を期すと繰り返してきた。しかし開催が約80日後に迫る中、対応は追い付いていない。 報道陣からの追及に、橋本聖子会長は「医療に支障を来してはいけない。現段階では、フルスタジアム（競技場に満員の観客）は難しいと理解している。無観客も覚悟している」と認めざるを得なかった。 未曽有のコロナ禍で臨む「スポーツの祭典」。変異株が猛威を振るう中、大会期間中に感染状況が今よりも悪化し、医療が逼迫する可能性も否定できない。マンパワーが確保できるかどうか分からないまま、本番に突入しようとしている。

観光地もレストランもジムもダメ…
東京五輪の選手に禁止だらけ 「お・も・て・な・し」はどこへ

東京新聞 2021 年 5 月 1 日 配信

今夏の東京五輪に、どのくらいの国・地域が参加するのだろうか。本紙は4月下旬、5大陸から約20カ国・地域を選び、各地のオリンピック委員会の意向を取材した。

「チーム・グレートブリテンは、東京五輪に向けて十分な準備を続けています」（英国）

「参加の準備をしています。専門家で構成する医療委員会が日々話し合い、東京での行動手順を策定するよう指揮しています」（ブラジル）

「五輪の価値や友情を促進しながら、選手団を結成するための準備に集中しています」（台湾）

回答した国・地域は全て参加に前向きだった。

7月23日に東京五輪の開会式が予定されている国立競技場＝4月30日、東京都新宿区で、本社ヘリ「おおづる」から

◆五輪委は前向きなのに、飛び込み予選は派遣中止

「460～480人の選手のチームを派遣します」と答えたオーストラリア。ところが、5月上旬に東京で開かれる飛び込みの五輪最終予選に選手団を派遣しないことが、この回答と同時期に明らかになった。 飛び込みの豪州連盟が出したコメントは率直だった。「東京に緊急事態宣言が発令される。選手の派遣が安全でないことが明確になった」。選手へのワクチン接種が間に合わないことも理由に挙げた。

◆テスト大会、相次ぎ延期

新型コロナウイルスの感染拡大が第4波に入る中、4月に東京で予定された水球、自転車などのテスト大

会も相次いで延期された。五輪参加に前向きな各国のメッセージとは裏腹に、「開催できるのか」という不安が世界を覆っている。

◆厳しい外出規制に不満の声

五輪本番では、選手や競技団体関係者、メディアらに「バブル方式」と呼ばれる感染防止対策が取られる。選手らをバブルで包み込むように、外部との接触を遮断する方法だ。 近く国内で開かれるある競技のテスト大会。オンラインで行われた打ち合わせで、海外の競技関係者から不満の声が上がった。「2週間もホテルに缶詰めなんて耐えられない。散歩やジョギングもできないなんて。今から絶望的な気分だ」

◆プレーブックに並ぶ禁止事項

大会では入国後14日間の自主待機が免除される代わりに、選手は原則毎日、関係者は数日おきに抗原検査などが義務付けられ、移動先も競技会場や練習場に限られる。規則を定めた「プレーブック」には「観客席には行けません」「公共交通機関を使ってはいけません」「観光地、レストラン、バー、ジムに行ってはいけません」と、あらゆる禁止事項が並んだ。違反した場合は、資格が剝奪される可能性もある。

東京開催が決まった2013年の国際オリンピック委員会（IOC）総会。キャスターの滝川クリステルさんが「おもてなし」と訴え、好感を持って受け止められた。しかし今、海外からの選手、関係者を手厚くもてなそうという機運は感じられない。

◆「まるで敵意じゃないか」

ある国際競技団体の幹部は組織委の担当者に、日本の厳しい行動制限をこう皮肉ったという。「ホスピタリティー（おもてなし）はどこへ行ったんだ？ まるでホスティリティー（敵意）じゃないか」

連載「五輪リスク」 ②大会予算

「魔物」は膨張し続ける 招致時から1兆円も増えた東京五輪の開催経費

東京新聞 2021 年 5 月 2 日 配信

無観客で開催された競泳の日本選手権。スタンドに座るのは大会関係者だけだった＝4月8日、東京都江東区の東京アクアティクスセンターで

4月初旬、東京アクアティクスセンター（東京都江東区）で開催された競泳の日本選手権。池江璃花子選手の復活を報じるテレビに無人の観客席が映ると、東京都の幹部がつぶやいた。「寂しいが仕方がない。無観客でも、中止よりはいいよ」

◆観客「50％が最低ライン」だったが…

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、東京五輪・パラリンピックの観客をどうするか。国や都、大会組織委員会、国際オリンピック委員会（IOC）などは海外の観客受け入れを断念し、焦点は国内の観客の扱いに絞られている。「50％が最低ラインだ」。8万人収容の国立競技場（新宿区）なら4万人。プロ野球などを引き合いに、関係者から強気な発言が相次いだ。「観客の問題にめどが付けば、一気に開催機運が盛り上がる」との声もあった。 しかし、変異株の猛威で楽観論は崩れる。開催まで3カ月を切る中、国内の観客の判断は先送りされた。約2万人を入れて5月9日に国立競技場で行われる予定だった陸上のテスト大会も、無観客が決まった。

◆チケット代 900 億円が消える

「もし観客を入れて感染が広がれば、五輪は失敗と言われてしまう。感染状況が劇的に改善しない限り、無観客は避けられないのでは…」。別の都幹部が悲観的な見方を示す。 無観客開催は、もちろん五輪史上初。大会の盛り上がりが失われるだけでなく、総額900億円のチケット収入が消え、大会収支に深刻なダメージとなる。 組織委の武藤敏郎事務総長は、観客全体の1～2割を占めるとされる海外の観客を断念した時点で、「（チケット減収分は）組織委の増収努力、歳出削減努力では全てをカバーしきれない」と表明していた。 国内の観客までゼロとなれば、都や国の公的資金で負担するほかない。

◆目を背ける関係者

五輪には「魔物」が潜んでいる、と言われる。実績のある選手が緊張から実力を出せない、そんな怖さを表現した言い回しだ。 しかし、東京大会の「魔物」とは、膨張し続ける開催経費のことではないだろうか。招致段階では7340億円だったが、2019年12月時点で1兆3500億円に増加。さらにコロナ禍による1年延期と感染防止対策で2940億円が加わり、現在は1兆6440億円とされる。国と都は約9000億円の負担が決まっている。 ある組織委幹部が、延期と感染防止対策にかかる「2940億円」について内情を明かした。「最初から『3000億円以内』との考え方でまとめた数字。実際にいくらかかるかは感染状況次第で、やってみないと分からない」　収束が見えないコロナ禍で、都議会では共産が五輪反対に回ったが、都幹部は「ここでやめたら、投入した全部が無駄になる」と一蹴。都の追加負担について尋ねると、議論を封じるかのようにつぶやいた。「その話は、大会が終わってからだ」

連載「五輪リスク」 ③聖火リレー

垣間見える商業五輪の醜さ　スポンサーで成り立つ聖火リレー

東京新聞 2021 年 5 月 3 日 配信

47都道府県で人口が最も少なく、県内総生産も最小の鳥取県。平井伸治知事（59）が、首都東京の五輪の聖火リレーを「アメリカナイズされた大騒ぎ」と評している。

聖火ランナーを先導するスポンサー企業の車列＝三重県伊賀市で

「私も米国暮らしの経験があるが、皆で踊って大騒ぎする文化だと思う。日本でも、大都会には派手なパレードはあると思う。でも、鳥取にはないです」

◆派手な車列に大音量の音楽　東京基準は非合理的

聖火リレーは、約30台の車列が約800メートル続く。ランナーを先導するのは、大会スポンサーとなった企業の大型宣伝車。大音量で曲を流し、車上のDJ（ディスクジョッキー）が興奮を盛り上げる。 新型コロナウイルスの感染拡大のさなか、有名人ランナー目当てに集まる人々に企業がグッズを配り、群集の「密」も生じた。 4月、本紙のインタビューに応じた平井知事の口調は穏やかだが辛口だった。東京・秋葉原で生まれ育ち「東京の感覚は分かる」とした上で、「全国のリレーを東京基準で作るというのは合理的ではないのではないか」「地域になじむやり方がある」「商業主義と五輪の理想の調和を保つべきだ」と説いた。

◆3500 万円削減 「地味で良い」

財政が裕福でない鳥取県にとって、沿道警備や式典などリレーの費用9000万円の負担は重い。予算を少しでもコロナ対策に回し、沿道の密集を避けようと、見直しへ向けて組織委との交渉に入った。 リレーは5月21、22日。当初計画では県内の走行距離は31キロだったが、半分の16キロに短縮する。市町村ごとの走行区間を極端に短くすることで、長い車列が通過する余地がなくなり、大型宣伝車の登場場面が激減する。予算も、約3500万円削ることができた。 有名人ランナーは辞退した。「地味で良い」と平井知事は言う。 そもそもリレーの目的は平和や友愛など五輪の理想を体現し、大会への関心を高めるためだ。「地方で皆が見たいのは同じ村のあの人、苦労してきたあの子が、聖火を持って堂々と走る姿ではないか。その体験を共有し、記憶に刻み込むことが、リレーの意義だと思う」

鳥取県の平井伸治知事

◆100 億円の協賛金　リレー中止できない理由

企業に広告を認める代わりに、莫大な協賛金を負担してもらう―。そんな「商業五輪」の源流は、1984年のロサンゼルス大会にさかのぼる。背景には、その8年前のモントリオール大会が巨額赤字を残したことへの反省があった。 東京大会の聖火リレーがスポンサー優遇に見えるのはなぜなのか？　答えは単純である。リレーの財源が、約100億円のスポンサーの協賛金だからだ。 国からの支出はない。都も他の道府県と同様に、都内の沿道警備や式典の費用を負担するだけだ。「世論の批判を浴びたからといって、リレーを途中で中止したら、スポンサーから『逸失利益を支払え』と言われかねない」。組織委の幹部は自嘲気味に続けた。「商業五輪の醜い姿を示してしまった」

連載「五輪リスク」 ④漂う民意

住民投票で五輪招致を否定 ドイツ・ハンブルクに学ぶ

東京新聞 2021 年 5 月 4 日 配信

カジスカさんが参加したドイツ・ハンブルク五輪の反対グループ。東京大会への抗議活動も行っており、日本語のメッセージがある＝2019年、ハンブルク市で（クラッス・ルーイングさん提供）

ハンブルクは人口約180万人と、ドイツ第二の都市だ。4月下旬、新型コロナウイルス対策のロックダウン（都市封鎖）で、飲食店は閉まり、夜間の外出禁止が続いていた。「もし、ハンブルク五輪が決まっていたら？ 建設費用が高騰している上に、このパンデミック（世界的大流行）で現実的でなくなっていたよ」。 住民のフローラン・カジスカさん（40）が苦笑する。 この街には、2024年五輪・パラリンピックの招致計画があった。市は15年3月に招致を表明し、「港湾部を開発し、コンパクトで環境に配慮した大会に」とPRした。

◆「市と市民にとって重要」 住民投票が決定

世論調査で約6割が開催を支持したが、「市と市民にとって非常に重要な問題だ」（市報道官）として住民投票の実施が決まる。カジスカさんは、仲間と開催反対運動を展開した。「大会には巨額の予算がかかる。当時は、中東からの難民の住宅問題も深刻だった。私たちは事実を示し反対を訴えたんだ」 11月の投票では反対51・6％、賛成48・4％と逆転し、市は招致を断念した。 欧米では近年、住民投票で大会招致を否定する例が相次ぐ。ドイツのミュンヘン、オーストリアのウィーンやインスブルック、スイスのシオン…。

◆高い関心、莫大な税金…「五輪はうってつけの課題」

今井一さん

「五輪ほど、住民投票にうってつけの課題はないよなぁ。人々の関心は高いし、莫大な税金がかかるんやから」。市民団体「『国民投票／住民投票』情報室」（大阪市）の今井一事務局長（66）が言う。 東京都は16年大会、20年大会と招致を経験したが、住民投票は行われなかった。実施したのは世論調査。イベントなどで五輪ムードを盛り上げ、開催支持率は上昇していった。 世論調査は、電話で一人数分で終わる。住民投票は賛否両派が大量の資料を示し、数カ月間に及ぶこともある。

今井さんは「世論調査で人の考えが変わることはない。でも、住民投票では自分が主権者だと自覚し、周囲と議論したり熟慮することになるんです」。 住民投票は、暮らしに身近な問題を巡り各地で行われているように見えるが、実は地域的な偏りがある。

情報室によると、条例に基づく住民投票の実施件数（1995～2020年）は都道府県別で多い順に，(1)埼玉県（41件），(2)長野、鹿児島県（29件），(4)北海道（27件）。 これに対し、東京都は1件で全国最少だ。

◆都民投票条例の制定を求めたけれど

今井さん自身、苦い経験がある。東日本大震災の翌12年、原発稼働の是非を問う都民投票条例の制定を求め、都に直接請求を行う運動を起こした。請求に必要な「有権者の2%」を上回る約32万人の署名を集めたが、都議会が否決。投票は幻に終わった。 コロナ禍以降の世論調査で、今夏の五輪開催を支持する声は少数派。「中止すべきだ」「再延期すべきだ」の合計が多数を占めるが、その民意に政治や行政が応えているとは言い難い。 「東京で招致時に住民投票をしていれば…」と今井さんは夢想する。 「コロナ禍で『もう一度、投票を』となったのと違うかなぁ」

連載「五輪リスク」 ⑤開催意義

「平和の花園」 理想どこへ

東京新聞 2021 年 5 月 7 日 配信

1964年10月10日。東京・銀座に住む6歳の少年が、テレビの前でゾクゾクした興奮を感じていた。隣では母親が涙ぐんでいる。 「高鳴るマーチ。色とりどりの衣装で行進する選手団…。赤のジャケットの日本選手団が入場した時、最高潮に達したんです」

◆宮本亞門さん、演出家目指した原点だったが…

演出家の宮本亞門あもんさん（63）が、前回東京五輪の開会式の思い出を感慨深げに語った。「人々が信じ合い、一つになれる一瞬があった。演出家を目指した原点かもしれない」 2度目の東京大会も期待していた。4年前には関連イベントの演出を担当し、東日本大震災の被災者や障害者とともにステージを作り上げた。 しかし、新型コロナウイルス感染症に世界が震える今は違う。 「高度な医療やワクチンを与えられるのは、お金を持つ人だけ。健康や健全を保てない人々が世界にたくさんいる。平和や平等を掲げる五輪精神と、正反対の事実が進行している。大会は中止すべきだ」

「東京五輪は中止するべきだ」と語る演出家の宮本亞門さん

◆五輪への期待、千葉大の学生 22 人中 8 人が「ない」

「キラキラ、ワクワク感よりも、感染リスクへの恐怖が大きくなった」（20歳女性）。「医療・補償などにお金を回すことが大事なのではないか」（21歳男性） 本紙は4月、千葉大を拠点とする学生団体「おりがみ」に、東京大会に関するアンケートを実施した。大会ボランティアへの参加、大会関連イベントの企画を手掛けるグループで、22人が回答した。 1年延期前の大会への期待について尋ねると、「非常にあった」「ある程度あった」と答えたのは計21人に上った。 しかし、現在の期待については「非常にある」「ある程度ある」は

計12人にとどまり、「あまりない」「全くない」が計8人に。大会ボランティアに採用中の学生は9人いる。このうち4人は、感染の不安や海外観客の受け入れ断念を理由に、「参加を迷っている」と答えた。 その1人、郡司日奈乃さん（22）は「海外から客が来られず、交流がなくなった。分断された社会のまま大会が開催されてしまう」。 参加継続を決めた5人からは「少しでも大会の空気に触れたい」「平和の祭典に学生として関わる機会はもう二度とない」などの声が聞かれた。

◆近代五輪の祖、クーベルタン男爵「五輪は平和と青春の花園」

近代五輪の祖、フランスのピエール・ド・クーベルタン男爵は、こんな志を掲げていた。 「五輪は単なる世界選手権ではない。平和と青春の花園だ」　世界中の人々が戦争をやめて心を一つにし、平和を実感する。躍動する肉体と命のすばらしさを賛美する。性別、人種、宗教、国境…。お互いの差異を超え、誰もが内に秘める人間性を確認する。 そんな「人類最大の祭典」の理想が、コロナ禍の東京では置き去りにされないか。 国立競技場（東京都新宿区）に聖火がともるのは、7月23日。「大会はどうあるべきか」を考える時間は少ない。 （この連載は、臼井康兆、原田遼、藤川大樹、岡本太が担当しました）

復興五輪「架空だった」…罪悪感抱く宮本亞門さん
IOC や政府を「利己的」と批判　インタビュー詳報

東京新聞 2021 年 5 月 8 日 配信

7日の本紙連載「五輪リスク」で東京五輪・パラリンピックの開催中止を訴えた演出家の宮本亞門さん（63）。4月中旬に行ったインタビューでは平和を掲げる五輪精神との矛盾を指摘し、世界や国際オリンピック委員会（IOC）にものを言えない日本政府の姿勢も疑問視した。主なやりとりは以下の通り。（聞き手・臼井康兆、原田遼）

◆「五輪の映像を見て勇気づけられる状況にない」

演出家の宮本亞門さん

―コロナ禍で開催される五輪をどう考えるか。 健全な精神と肉体を高め合い、世界を1つにするという五輪精神は素晴らしい。しかし世界中が生死を思う未曽有の体験の中、インドのように多くの国で医療環境が整わず、ワクチンも分配されない。失業や貧困も広がった。救われるのはお金がある人だけ。五輪精神と真逆の事実が進行し、五輪の映像を見て勇気づけられる状況にありません。

―国内の世論調査でも開催に懐疑的な声が多い。 昨年の安倍晋三・前首相の「完全な形での開催」発言以降、コロナ対策の遅れ、水際対策の甘さ、ワクチン供給の遅々とした流れ…。国民はどれだけ不安を耐え忍んできたか。 私が出演したテレビ番組では「自分はこの状況で走っていいのか」と苦悩する聖火ランナーが報じられた。IOCや政府の利己的な考えは、「他人のことを思う」という利他的な精神と正反対。国民はその間で心が引き裂かれています。

◆「何ということに加担してしまったんだ」

―東京大会には期待をしていたか。 2013年の招致決定当初、「世界一お金がかからない五輪」や「復興五輪」といった発言を信じようとした。これだけ政府が断言するのだから、と。17年には大会の公式イベント

の演出を引き受けた。 しかし大会経費は倍以上に膨れ上がり、福島第一原発事故の後処理も進まない、全て誘致のための架空のものだった。悲惨な現実を見て「何ということに加担してしまったんだ」と罪悪感にさいなまれました。

◆日本へ「他者を思える国であってほしい」

—コロナ禍で舞台芸術も大きな打撃を受けた。 想像を絶するひどい状態です。しかしこれはホテル、飲食など、世界中のあらゆる職業にも言えること。私は諦めず他業者といろいろな方法を探っています。

—コロナ禍で感じることは何か。 経済格差、人種差別、魔女狩りのような悪人探し…。人間の傲慢さ、愚かさを浮き彫りにした。でも反対に、人がお互いに分かりあおうとする連帯も生まれた。過去にペストなどの感染症や災害が起きるたびに人類は変化や進化を迫られた。コロナで人はどう変わるのか、期待して見守っていきます。

東京・お台場の水上に設置されている五輪のモニュメント＝港区で

—コロナ禍で日本はどう振る舞うべきか。 意見を、言葉を持ち、世界の現実を直視して他者を思える国であってほしい。香港や台湾、ミャンマー、チベット、ウイグルの問題で、各国の顔色ばかりうかがって明言しないのは歯がゆい。五輪でも「ノー」と言って、将来「あの時の判断で世界が救われた」と言われる国になってほしい。